

# 謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会  
役職員一同

# 開拓情報

発行所  
公益社団法人全国開拓振興協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
TEL 03-3586-5843  
FAX 03-3586-5846  
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 日米貿易協定が発効

### 農産物関税、TPP水準に

日米貿易協定が1月1日発効した。TPP(環太平洋連携協定)、日欧EPA(経済連携協定)に続く大型の貿易協定の発効により、輸入農産物の関税の削減や撤廃が拡大する。

TPPと同水準まで一気に引き下げられた。米産牛肉の関税は、現行38.5%から、先行するTPPと同率の26.6%となった。段階的に引き下げ、27年度に20%、最終的に33年度に9%となる。豚肉の低価格品の関税は、現行1.5%から4.82%から、段階的に27年度に50%まで下げられる。ナチュラルチーズの一部(チエダー、ゴータなど)の29.8%の関税は、工業品の関税では、TPPで認められた牛肉の関税撤廃は、低関税輸出枠の実質的な拡大に繋がる。現在年間2000トンの日本の枠は、約6万5千トンの複数年枠に拡大された。



開拓中央三団体の代表が12月13日、農水省を訪問し、農産・酪農情勢について話し合った。

### 肥育牛経営への支援を要望 開拓三団体、藤木政務官と面会

藤木政務官と面会したのは、平嶋勝博・全日本開拓者連盟委員長、平木勇・全開連代表理事、村松俊昭・肥後開拓農協代表理事ら6名。まず、藤木政務官が日米貿易協定の畜産・酪農関係の内容と補正予算による国内農業対策について説明。農産品の輸出拡大を目指していることを強調した。面談の中で、都府県酪農の生産基盤強化に向け、抜本的な対策が必要との認識で一致した。開拓組織代表は、肥育牛経営は厳しい状況が続いていることにも言及。特に、交雑種及び乳用種肥育への支援を要望した。要望に対し、地元(熊本県上益城郡嘉島町)で肉用牛を飼育している藤木政務官は丁寧に応じ、「日本の生産者の肥育技術は外国より高い」と指摘して、開拓者農に期待を寄せた。

### 日米貿易協定の主な合意内容

牛肉	現在38.5%の関税を段階的に下げ、最終的に2033年度に9%まで削減
豚肉	高価格品の関税4.3%を27年度に撤廃。低価格品の関税482円/kgを同年度に50円まで削減
チーズ	チェダーやゴータの関税29.8%を段階的に下げ、33年度に撤廃
果実	オレンジの最大32%の関税を下げ、25年度に、リンゴの17%の関税を下げ、28年度に撤廃
小麦	輸入差益を最終的に45%削減。最大15万トンの輸入枠を新設
輸出(日本→米国)	複数国の低関税枠(約6.5万トン)での輸出が可能

TPPと同率の26.6%となった。段階的に引き下げ、27年度に20%、最終的に33年度に9%となる。豚肉の低価格品の関税は、現行1.5%から4.82%から、段階的に27年度に50%まで下げられる。ナチュラルチーズの一部(チエダー、ゴータなど)の29.8%の関税は、工業品の関税では、TPPで認められた牛肉の関税撤廃は、低関税輸出枠の実質的な拡大に繋がる。現在年間2000トンの日本の枠は、約6万5千トンの複数年枠に拡大された。

農業生産の減少額を年間最大約1100億円と試算している。競争力や生産基盤の強化を図るため、生産者支援策の拡充が急務となっている。

### 肉牛特例3年延長

#### 20年度税制改正大綱

政府は12月20日、20年度の税制改正大綱を閣議決定した。肉用牛売却所得の課税特例措置の適用期限を3年延長すること、所得税、法人税、個人住民税。その他、農林漁業用A重油に対する石油石炭税(地球温暖化対策の上乗せ分を含む)の免税・還付措置及び農林漁業用軽油に対する同税(地球温暖化対策の上乗せ分)の還付措置の適用期限も3年延長となった。

新規では、人・農地プランの中心経営体として位置付けられた認定新規就農者(業種GO事業)を継続するほか、新規で和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(21億円)を措置。精液や受精卵の流通管理システムの構築などを支援する。

### 20年度畜産物価格

## 集送乳調整金5銭引き上げ 肉用子牛はすべて据え置き

農水省は、12月12日に開かれた食料・農業・農村政策審議会畜産部会(19年度第9回)の答申を受けて、20年度畜産物政策価格を決めた。加工原料乳生産者補給金単価は19年度と同額に据え置き、集送乳調整金は1.5銭引き上げた。指定肉用子牛はすべて据え置いた。

輸出コストの増加傾向を反映させ、2年連続で引き上げた。補給金との合計は10円85銭となる。

輸入量14万トンのTPP11・日欧EPA関税制当8万トンを差し引き、34.5万トとなった。生乳生産量は1頭当たり乳量の増加により、19年度を上回る74.1万トと推定。一方、牛乳等向け生乳消費量などを含め、肉用子牛生産者補給金(再生産を確保するための価格)と合理化目標価格(生産の合理化で実現をめざす価格)をそれぞれ交付対象5品種ごとに設定する。19年度の価格算定から方式を見直し、保証基準価格は直近7年間の生産費をベース(乳用種と交雑種のスモール代は13年間の平均値)、

合理化目標価格は全肉質等級の価格をベースとすることとした。算定の結果、コストの変化率が些少なことから、保証基準価格及び合理化目標価格(業種GO事業)を継続するほか、新規で和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(21億円)を措置。精液や受精卵の流通管理システムの構築などを支援する。

### 2020年度畜産物政策価格

1 加工原料乳生産者補給金単価並びに集送乳調整金単価及び総交付対象数量

2019年度		2020年度	
生産者補助金	8.31円/kg	生産者補助金	8.31円/kg
集送乳調整金	2.49円/kg	集送乳調整金	2.54円/kg
合計単価	10.80円/kg	合計単価	10.85円/kg
総交付対象数量	340万ト	総交付対象数量	345万ト

2 肉用子牛の保証基準価格と合理化目標価格(円/頭)

		2020年度	対前年度増減
保証基準価格	黒毛和種	541,000	0
	褐毛和種	498,000	0
	その他の肉専用種	320,000	0
合理化目標価格	乳用種	164,000	0
	交雑種	274,000	0
	黒毛和種	429,000	0
	褐毛和種	395,000	0
	その他の肉専用種	253,000	0
	乳用種	110,000	0
交雑種	216,000	0	

同省は20日、農畜産業振興機構(ALIC)事業による関連対策等を発表。酪農経営支援総合対策事業を拡充し、中小経営の生産基盤維持・強化のため、増頭に必要な牛舎の空きスペースの整備などを支援する。肉用牛経営安定対策補完事業では、優良な繁殖雌牛の導入支援(4万円/頭、高能力牛は5万円/頭)を

鈴木幸隆氏を新理事に選任  
振興協会  
全国開拓振興協会の西谷悟郎会長は12月13日、理事の補欠選任のため、提案書(第1号議案)を

鈴木幸隆氏を新理事に選任  
振興協会  
新理事(関東ブロック)に静岡開拓農業協同組合連合会代表理事会長の鈴木幸隆氏が就任した。



# 酪農・乳業界の自らの力で危機を打開する

東京大学教授 鈴木宣弘氏

酪農は「クワトロパンチ」である。「TPP（環太平洋連携協定）プラス」の日欧EPA（経済連携協定）とTPP11（米国抜き）と日米貿易協定という市場開放の「トリプルパンチ」に加え、「全量出荷を義務付けてはいけない」とすることで生乳の農協共販を弱体化する「畜安法」の改定も行われた。日本でも共販は独禁法の適用除外と規定されているのに、共販のルールに縛りがかかる「改正畜安法」は、独禁法と相反し、法律間の矛盾を生む「重大な欠陥」を有している。しかも、日本では、独禁法を農協共販に厳格適用する一方で、「適用除外」をな

表 ケース別の総合乳価(円/kg)と生産量(万t)

	現状(2014)	畜安法	畜安法 & 自由化	畜安法 & 自由化 & 4ブロック
北海道	85.8	81.4	75.0	83.2
東北	100.5	87.9	82.4	99.0
関東	102.6	95.3	90.2	106.3
北陸	115.1	98.1	93.0	120.5
東海	105.6	97.7	92.6	120.1
近畿	108.9	95.8	90.7	107.7
中国	105.3	98.1	94.8	110.1
四国	107.3	91.9	88.6	103.9
九州	100.1	89.3	86.1	101.3
総生産	730.7	659.8	601.9	734.0
飲用	388.3	429.7	440.7	352.5

注：「畜安法」=指定団体の協力が崩壊した場合。「自由化」=TPP11などで加工乳価が8円/kg下がった場合。「4ブロック」=指定団体が全国4つに合併した場合。資料：川口雅正・九州大学名誉教授、安達英彦・東京大学農学特定支援員らによる試算。

し崩しにしようとする攻撃も強化されつつある。しかし、この踏ん張りどころである。自分たちの力で、この危機に対処する方策を考えてみたい。表の試算を見てもらいたい。改正畜安法による「畜安法」プラスの欧EPA（経済連携協定）とTPP11（米国抜き）と日米貿易協定という市場開放の「トリプルパンチ」に加え、「全量出荷を義務付けてはいけない」とすることで生乳の農協共販を弱体化する「畜安法」の改定も行われた。日本でも共販は独禁法の適用除外と規定されているのに、共販のルールに縛りがかかる「改正畜安法」は、独禁法と相反し、法律間の矛盾を生む「重大な欠陥」を有している。しかも、日本では、独禁法を農協共販に厳格適用する一方で、「適用除外」をな

後継牛の増頭に「増頭奨励金」を交付する。繁殖雌牛飼養規模50頭未満の生産者に1頭当たり24万6千円、50頭以上規模は同17万5千円、乳用後継牛には同27万5千円とする。国際競争力を高めるため、産地生産基盤ハブアップ事業（旧・産地パワープラン）に348億円、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）に566億円を措置。台風19号などの災害からの復旧・復興では、災害復旧等事業（公共）に867億円、被災した農業者の経営維持を図るため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金に175億円を計上。CSF・ASF（アフリカ豚コレラ）等への対策では、家畜伝染病予防、家畜衛生の推進、水際検疫強化などに合わせて134億円を措置した。その他、担い手の育成への農地集積・集約化を加速するため、農地の更なる大区画化・汎用化の推進に270億円（公共）、棚田保全や中山間地域の振興を図るため、棚田・中山間地域対策に282億円、先端技術を活用して課題を解決するため、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトに72億円を計上した。（3面に重点事項）

## 知っておきたい話

第82回

結束強化で危機を打開する酪農は「クワトロパンチ」である。「TPP（環太平洋連携協定）プラス」の日欧EPA（経済連携協定）とTPP11（米国抜き）と日米貿易協定という市場開放の「トリプルパンチ」に加え、「全量出荷を義務付けてはいけない」とすることで生乳の農協共販を弱体化する「畜安法」の改定も行われた。日本でも共販は独禁法の適用除外と規定されているのに、共販のルールに縛りがかかる「改正畜安法」は、独禁法と相反し、法律間の矛盾を生む「重大な欠陥」を有している。しかも、日本では、独禁法を農協共販に厳格適用する一方で、「適用除外」をな

で、その値を適用して試算すると、「畜安法&自由化」の欄のように、乳価下落が一層進む（例えば、関東では103円→95円→90円）懸念がある。総生産量も600万t程度まで減少しかねない。しかし、ここで、全国の酪農家が踏ん張り、結束を強化する方策を相談して、例えば、現在の全国9ブロック（広域指定団体）を北海道、東北十

一人が全力で結束力の強化に取り組みことが不可欠である。そして、独禁法の厳格適用を恐れてはいけない。萎縮効果を狙った動きに過剰に反応したら、思う壺にはまる。世界的にも認められている共同の権利は堂々と主張し続けるべきである（注）酪農・乳業は「運命共同体」

肉近の生乳生産目標の設定に肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万tという意欲的な数字を提示し、「800万tを必ず買います」と力強く宣言している。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは励みになる。

消費者も、チーズが安くなってよかったと言っているうちに、夏場、「ごめんね。今日は牛乳、売ってなかった。飲めないよ」と子供に言わ

は2億円減の102億円「興」では、災害復旧事業（公共）に同額の196億円を措置する。災害からの復旧・復興に2144億円を措置した。日米貿易協定の発効により、輸入増加による畜産・酪農への影響が懸念される。和牛・乳用牛の増頭・増産対策に243億円を計上。中小規模経営を支援するため、和牛繁殖雌牛、都府県の乳用

は2億円減の102億円「興」では、災害復旧事業（公共）に同額の196億円を措置する。災害からの復旧・復興に2144億円を措置した。日米貿易協定の発効により、輸入増加による畜産・酪農への影響が懸念される。和牛・乳用牛の増頭・増産対策に243億円を計上。中小規模経営を支援するため、和牛繁殖雌牛、都府県の乳用

2020年度 農林水産関係予算の概要 (億円)

	19年度当初予算額			20年度概算決定額			19年度補正予算額
	通常分	臨時・特別措置	合計	通常分	臨時・特別措置	合計	
農林水産予算総額(対前年度比)	23,108	1,207	24,315	23,109(100.0%)	1,008	24,117	5,849
公共事業費(対前年度比)	6,966	1,200	8,166	6,989(100.3%)	1,000	7,989	2,991
非公共事業費(対前年度比)	16,142	7	16,149	16,120(99.9%)	8	16,128	2,858

政府は12月20日、20年度当初予算案を閣議決定した。一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大となった。農林水産関係の通常分（消費税増税対策の「臨時・特別措置」を含めない）は、19年度当初予算比1億円増の2兆3109億円（公共事業費6989億円、非公共事業費1兆6120億円）。

貿易自由化が進む中、生産基盤や国際競争力の強化に力点を置いた。農林水産関係の重点事項は7つ。「農林水産物・食品の政府一体となった輸出強化と高付加価値化」では、農林水産大臣を本部長とする司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設に12億円を充て、政府一体で輸出拡大に取り組み。生産段

度当初予算案を閣議決定した。一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大となった。農林水産関係の通常分（消費税増税対策の「臨時・特別措置」を含めない）は、19年度当初予算比1億円増の2兆3109億円（公共事業費6989億円、非公共事業費1兆6120億円）。

「実証や得られたデータの活用促進のための環境整備などを総合的に支援する。農業農村整備事業（公共）は4億円増の264億円。農地の大区画化や農業水利施設の長寿命化などを推進する。畜産・酪農経営安定対策は所要額として10億円増の2234億円を確保。ICT（情報通信技術）を活用した畜産経営体の生産性向上対策は同額の30億円とした。

「担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進」では、「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化に16億円の212億円。次世代を担う人材を育成・確保する農業人材強化総合支援事業には3億円増の213億円を充てた。

「水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施」では、転作を促進する水田活用の直接支払交付金に89億円増の3050億円。畑作物の直接支払交付金は日米貿易協定発効による影響を考慮して165億円増の216億円とした。

「農山漁村の活性化」では、多面的機能支払交付金が487億円、中山間地域等直接支払交付金が261億円、環境保全型農業直接支払交付金が25億円と、それぞれ同額を措置。鳥獣被害防止対策とシビエ工利活用の推進

政府は12月13日、19年度補正予算案を閣議決定。農林水産関係は総額5849億円の増頭に奨励金867億円、被災した農業者の経営維持を図るため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金に175億円を計上。CSF・ASF（アフリカ豚コレラ）等への対策では、家畜伝染病予防、家畜衛生の推進、水際検疫強化などに合わせて134億円を措置した。

国際競争力を高めるため、産地生産基盤ハブアップ事業（旧・産地パワープラン）に348億円、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）に566億円を措置。台風19号などの災害からの復旧・復興では、災害復旧等事業（公共）に867億円、被災した農業者の経営維持を図るため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金に175億円を計上。CSF・ASF（アフリカ豚コレラ）等への対策では、家畜伝染病予防、家畜衛生の推進、水際検疫強化などに合わせて134億円を措置した。

# 府 生産基盤強化プログラム策定

## 和牛倍増など数値目標設定

政府は12月10日、「農 負けない足腰の強い産業 林水産業・地域の活力創 へ」としていくことが必 造本部」の会合を開き、 要」と明記している。

「農業生産基盤強化プロ グラム」を策定した。併 せて、「農林水産業・地 域の活力創造プラン」を 改訂し、「農業の生産基 盤強化のための新たな政 策展開」として追加した。 今後、同プログラムに基 づく取り組みに予算措置 等が講じられる。

冒頭、農業を持続的に 発展させていくためには 「中山間地域や中小・家 族経営も含め、幅広く生 産基盤の強化を図り、農 業を国際競争や災害にも

政府は12月10日、「農 負けない足腰の強い産業 林水産業・地域の活力創 へ」としていくことが必 造本部」の会合を開き、 要」と明記している。

「農業生産基盤強化プロ グラム」を策定した。併 せて、「農林水産業・地 域の活力創造プラン」を 改訂し、「農業の生産基 盤強化のための新たな政 策展開」として追加した。 今後、同プログラムに基 づく取り組みに予算措置 等が講じられる。

冒頭、農業を持続的に 発展させていくためには 「中山間地域や中小・家 族経営も含め、幅広く生 産基盤の強化を図り、農 業を国際競争や災害にも

# 19年度農水関係補正予算の重点事項

19年度農水関係補正 正予算案の「総合的な TPP等関連政策大綱」 に基づく施策の実施」の うち、生産基盤強化に係 る主な事業は次のとお り。

1 国際競争力のある 産地イノベーションの促 進

①産地生産基盤パワ ーアップ事業 348億円

国内外の様々な需要に 応じた多様な品質・ロッ トに対応できる生産・供 給体制を構築するため、

②水田の畑地化、畑地 72億円

AI(人工知能)、あ らゆるモノをインターネ ットにつなぐ「IoT」 などの先端技術を活用し て生産現場が抱える課題 を解決するため、園芸作

③スマート農業技術の 開発・実証プロジェクト 72億円

AI(人工知能)、あ らゆるモノをインターネ ットにつなぐ「IoT」 などの先端技術を活用し て生産現場が抱える課題 を解決するため、園芸作

# 「寒門有硬骨」と「牛魂碑」

北海道足寄町・足寄開拓

北海道十勝地区の足寄 郡足寄町は、日本の町村 で最も面積が広い。人口 は約6800人。山麓特 有の気象現象と内陸性気 候の影響で寒暖の差が大 きく、冬は冷え込みが厳 しい。

明治期の開拓により、 農地が拓かれた。戦後の 開拓事業による入植者に 残されていたのは、丘陵 地だった。入植者は45 (昭和20)年11月の復員 軍人を皮切りに、翌年の 山形庄内開拓団、長野開 拓団など70年までに53 4戸を数えた。48年、足 寄町開拓農協が創立され



入植地は強酸性の火山 灰土壌であり、炭カルを 多く出たが、次第に酪 農の専業・大型化が進ん だ。乳用雄子牛の哺育、 難を極めた。当初は、 自給用の作物と販売 用の豆中心の畑作だ った。だが、標高3 00〜500以上の高 い高冷地で、53年か ら56年にかけて冷害 が度重なった。定着 碑は同年6月、末広地区 共同牧場内に移設され た。記念碑「寒門有硬 骨」は78年、「牛魂碑」 は83年の建立。「寒門有 硬骨」は組合創立30周年 を記念したもので、「寒 門に硬骨あり」とは「厳 しい環境の中からこそ、 人材が生まれる」といっ たことを意味している。

# ハーマニカ演奏家が講演

栃木県開拓者連盟(菊 地文夫委員長)は12月10 日、那須郡那須町の「ホ

ハーマニカ演奏家が講演 栃木県開拓者連盟(菊 地文夫委員長)は12月10 日、那須郡那須町の「ホ



# 栃木県開拓者連盟 女性会研修会開催

2月から3月上旬にか けて予定されている、開 拓組織・関係機関の主な 行事は次のとおり。

2月 全開連理事會

3日 全開連総務責任者 中央常任委員会

6日 開拓ながさき農協 畜産共進會

11日 全開連理事會 全国開拓振興協會 役員候補者推薦委員 會・理事会

19日 全日本開拓者連盟 農水省との「畜産・ 酪農の振興に関する 意見交換會(東京)

全開連人事

(12月12日付) 退職 殿井春菜(管理 部)

(12月31日付) 採用 上井誠(西日本 支所嘱託・継続雇用)、 矢畑咲(管理部)

顧問 増田昌洋(管 理部)

本紙は無償で提供しています。 ご希望の方はお知らせ下さい。

# 「食べる機会」タマネギがトップ

## 19年 高値でも購入意向強い

タマネギは「食べる機会が多かった」「値段が高くても買う」野菜で、19年の野菜に関する調査の結果を公表した。全国20～60代の男女310人を対象に行った調査によると、「食べる機会が多かった」野菜でもタマネギがトップ。順位が高いと感じた野菜はタマネギ・キャベツの順位が高かった。「値段が高くても買う野菜」でもタマネギ・キャベツの順位が高いと感じた。また、カット野菜の購入経験は約8割に増加しており、需要の高さがうかがえた。

表 「2019年に食べる機会が多かった野菜」(トップ5、複数回答、N=310)

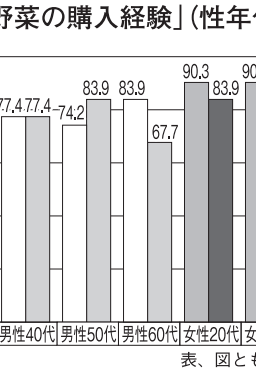
2019年			
1	タマネギ	68.7%	↑
2	キャベツ	62.3%	↓
3	トマト	53.5%	→
4	モヤシ	50.0%	↑
5	キュウリ	49.0%	→

「野菜の価格が高い時に工夫していること」性別で見ると、女性がそれぞれ9・0割、9・7割、6・4割高い。「カット野菜の購入経験」が「ある」は79・7割(3・9割増)に上り、野菜で補足代替する39・0割、「料理に必要な最低限の野菜のみ買う」32・6割の順で高い。性別で見ると、女性の方がそれぞれ23・2割、26・5割、13・6割多く、工夫して野菜を購入している傾向が強い。

「購入経験は約8割に増加しており、需要の高さがうかがえた。」野菜が高かったと思うかについては、「思う」が64・5割で前年から13・2割減少した。「例年よりも高いと感じた野菜」は、「タマネギ」が(複数回答)「では」「ト」

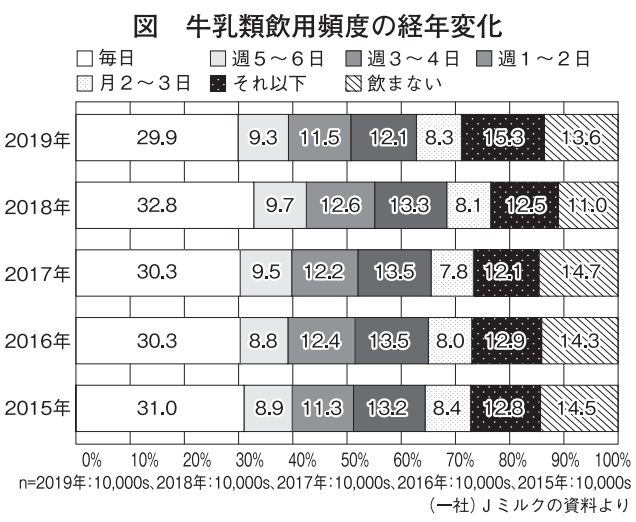
「値段が高くて買う野菜(同)」では、「タマネギ」が29・0割と最も高く、次いで「キャベツ」25・8割、「トマト」24・5割だった。上位3つ

「値段が高い」とも感じる人が多くみられる。



# 牛乳類「週3日以上」4.4ポイント減少

## 食生活動向調査2019 Jミルク



Jミルクはこのほど、「牛乳製品に関する食生活動向調査2019」の結果を発表した。全国の15～79歳の男女1万5000人を対象に行った。牛乳類は飲用頻度が全般に減少し、性年代別は男性の全年代層で減った。国産を意識する人が多いが、酪農家への共感意識は約4割に減った。飲用を増やした理由では、「骨の状態をよくしたい」などが増加した。また、「牛乳を「美味しい」

「大切に思う」と回答した人も増えた。「牛乳類の飲用頻度対象1万人」では、「週3日以上」が50・7割(前年比4・4割減)で、直近5年で最も低かった(図)。性年代別に減少の大きい層を見ると、「毎日飲む人」は男性で「50～64歳が5・3割、女性で「30～49歳」が3・1割減となった。「週1回以上飲む人」では、女性の「30～49歳」「50～64歳」でそれぞれ4・3割、9・9割増加したものの、その他の男女全ての年代で減少した。「牛乳類の安価への意識(1万5000人)」で

「牛乳類の飲用頻度」は、「毎日1回」54・4割、「毎日複数回」53・2割、「週3～6回」50・3割、「週3日以上」50・7割(前年比4・4割減)で、直近5年で最も低かった。その上で、「牛乳類の国産への意識は、「とても思う」「思う」の大きい層を見ると、「毎日複数回」72・9割、「毎日1回」68・9割、「週3～6回」65・3割の順で高い。値段が高くて国産を意識している人が多くみられた。「酪農家への共感意識(1万人)」では、「とても感じる」「感じる」合わせて39・8割(7・5割減)で、前年から減少したものの、17年調査

# 18年 荒廃農地3千ha減

## 再生利用困難約7割

農水省はこのほど、18年の荒廃農地の面積を公表した。優良農地の確保と担い手への農地の集積・集約を目指して行っているもの。前年から全国の荒廃農地は減少したものの、おおむね横ばい傾向が続いている。全国の荒廃農地の面積は約28・0万haで、前年から約3千ha減少した。再生利用が可能な荒廃農地は約9・2万ha(約33%)で、茨城が6353ha(2746ha)、千葉が6086ha(3036ha)の順で多かった。再生利用された面積では、鹿児島が8995ha(363ha)で最も多く、次いで群馬が622ha(506ha)、岡山が488ha(257ha)の順となっている。

農林水産技術会議事務局はこのほど、19年農業技術10大ニュースを選出した。1年間で新聞記事に取り上げられた公立試験研究機関及び国立研究開発法人、大学などの農林水産研究成果のうち、内容に優れ、社会的関心が高いと考えられる10課題を農業技術クラブ(本紙を含む農業関係専門紙・誌など)29社加盟の会員による投票を得て選定したもの。

### 種モミの温湯消毒など選定

### 19年農業技術10大ニュース

- ①種モミの温湯消毒など選定
- ②薬してお得意!排水管理システムICTによる自動化で管理労力と費用を削減
- ③コウモリの超音波でガの侵入を阻止!イチゴハウスでの産卵を9割以下で抑える
- ④AIが3週間先までの果菜類の生産量を予測!栽培改善と安定取引の強化で所得アップを支援
- ⑤牛白血病の新たな制御方法、抗ウイルス効果の確認に成功!牛の難治

19年は超音波を利用して害虫や外来生物を退治する方法などが選ばれ、牛の疾病に係る新しい知見なども多く多くの支持を集めた。選定された10大トピックスは次のとおり(番号は順位)。

①薬剤と同等以上の効果のある種モミの温湯消毒を開発!事前乾燥が決め手!シンプル&安価で

②薬してお得意!排水管理システムICTによる自動化で管理労力と費用を削減

③コウモリの超音波でガの侵入を阻止!イチゴハウスでの産卵を9割以下で抑える

④AIが3週間先までの果菜類の生産量を予測!栽培改善と安定取引の強化で所得アップを支援

⑤牛白血病の新たな制御方法、抗ウイルス効果の確認に成功!牛の難治

### 山梨県総合農業技術センター

## 獣害対策 通電性「のれん」が効果あり 流水妨げず水路からの侵入防ぐ

獣害防止のため、集落単位で固定柵の整備が行われることが多い。しかし、水路と柵の交点などの小さな隙間から動物の侵入を許している場合がある。

これまでの、水路からの侵入を防ぐための効果的な対策方法がなかった。そこで、山梨県総合農業技術センターは、水路の流れには影響を与えず動物の侵入のみを防止する「通電性のれん型技術」を開発した。

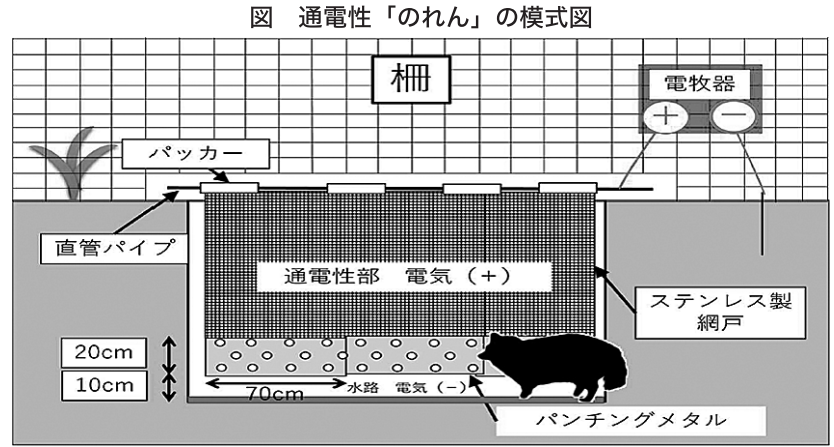
主に、通電部である「ステンレス製あみ戸用網(70cm幅)」と、「パンチングメタル(1mm厚、20cm高)」で構成されている(図)。あみ戸の下部に、パンチングメタルを結束バンドで固定し、通電部分に重さを持たせている。通電部は直管パイプにパッカーで固定し、下端を水路から10cmの高さ

とする。

動物の毛皮は電気を通しにくい。そのため同技術では、動物が通電部の下をくぐろうとしてパンチングメタルを持ち上げると、重さで毛皮を押しつぶし、通電部が皮膚に触れ感電する仕組みとなっている。

同センターが、県内2ヵ所において設置前後の動物の通過数を調査したところ、設置後では主な獣種で100日当たり1頭未満に抑えることができた(表)。設置前通過数に対する割合をみると、タヌキ、キツネで100%の防止効果が得られた。シカ、サル、ハクビシン、アナグマでも100%に近い防止効果を示した。大型から中型の動物まで幅広く効果が得られた。

なお、使用する電牧器は、一瞬電気



を流し、触れた動物を驚かせるものとなっている。通電部が水没した状態で水に入っても、特に刺激を感じることはない。

増水時には漏電することに留意する。集落単位の電気柵と直結させる場合、フラッドゲートコントローラー(漏電防止装置)を用いて既存柵の電圧低下を防止する。また、常時水位が高いような水路では体高の低い動物も感電

表 通電性のれん型技術の設置前後における動物の通過数(100日当たり、2015~2018年)

	シカ	サル	ハクビシン	タヌキ	キツネ	アナグマ
設置前	67.8	88.4	37.8	60.5	11.4	4.9
設置後	0.69	0.95	0.13	0.00	0.00	0.14
侵入防止効果(%)	99.0	98.9	99.7	100	100	97.1

①動物の通過数は赤外線センサー式自動撮影カメラによりカウントした。  
②延べ設置前観察日数883日、延べ設置後観察日数1443日。  
③実験は北杜市白州、韮崎市の2ヵ所で行った。イノシシは設置前後ともに通過なし。  
④侵入防止効果(%) = {1 - (設置後通過数 / 設置前通過数)} × 100  
図・表ともに山梨県総合農業技術センターの資料より

するように、漏電しない範囲で可能な限り通電部を水面に近づけて設置する。

同技術を用いた製品がすでに市販されており、価格は2m幅で2万6000円程度となっている。

## 20年度夏秋野菜等需給ガイドライン

### 夏秋トマト需要量6%増加見込み

夏秋野菜等の需給ガイドライン

品目	需要量		国内産供給量		作付面積	
	(t)	18年比(%)	(t)	18年比(%)	(ha)	18年比(ha)
夏秋キャベツ	345,900	△4.1	481,200	△3.7	10,100	△100
夏秋キュウリ	241,900	1.2	254,300	1.0	7,960	150
秋冬サトイモ	151,600	2.8	150,500	4.0	11,900	400
夏ダイコン	214,300	3.6	248,900	3.6	6,210	220
夏秋トマト	260,700	6.4	309,000	7.0	7,700	290
うち大玉トマト	209,300	5.6	249,000	5.9	6,110	160
うちミニトマト	51,400	9.6	60,000	11.5	1,590	130
夏秋ナス	165,400	3.7	190,300	3.7	8,080	190
秋ニンジン	253,200	△3.3	200,900	12.5	5,850	440
秋冬ネギ	221,800	0.5	304,000	5.1	14,800	800
夏ハクサイ	141,600	△1.6	177,000	△1.2	2,490	70
夏秋ピーマン	63,900	3.1	61,200	2.7	2,280	90
夏秋レタス	233,100	3.0	284,200	3.1	9,070	△30

△はマイナス

農水省の資料を基に作成

農水省はこのほど、「20年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」を公表した。需要に即した生産を図るために、毎年、次期作の需要量や供給量のガイドラインを策定しているもの。

直近の需給動向等を踏まえ、概ね6月~21年3月までに出荷される指定野菜12品目について推計している。それによると、需要量、供給量ともに18年実績に比べ増加する品目が多い(表)。

### バレイショ収穫量3%減 都府県の19年産春植え

農水省はこのほど、「19年産春植えバレイショの作付面積、収穫量及び出荷量(都府県)」を公表した。

作付面積は、高齢化による作付け中止や他の作物への転換が行われたことなどにより、前年と比べ900ha(4%)

特に、夏秋トマトが伸び、需要量は大玉とミニを合わせて6.4%増加する見込み。

需要量の増加が見込まれる品目は、「夏秋ミニトマト」が9.6%増でトップ。次いで、「夏秋大玉トマト」が5.6%増、「夏秋ナス」が3.7%増と続いた。減少が見込まれる品目は、「夏秋キャベツ」が4.1%減。次いで、「秋ニンジン」が3.3%減、「夏ハクサイ」が1.6%減と

減の2万2400haとなった。10a当たり収量をみると、30kg(1%)増の2090kg。収穫量は1万3500t(3%)減の46万7600t、出荷量は3300t(1%)減の29万8500tだった。

主産地の収穫量をみると、鹿児島が18%、長崎が16%、茨城が10%となっており、この上位3県で全国の4割以上を占める。

## 安全装置固定で事故の危険 ロータリー除雪機の適正使用を

近年、手押し式ロータリー除雪機の誤った使用による事故が目立ち、消費者庁は注意を呼びかけている。事故は17、18年度の降雪シーズン(11月末~翌年3月末)に、12道県で計152件が発生。そのうち死亡事故は10件起きている。同庁は発生状況別に、①投雪口に手を突っ込み負傷する事故、②オーガ(雪を崩して集める装置)に巻き込まれる事故、③除雪機と壁などに挟まれる事故、④除雪機にひかれる事故一に分類している。

事故を防ぐためには、定期点検が重要となる。特に、安全装置(デッドマンクラッチ)の動作確認を行い、故障などにより正常に機能しない場合は絶対に使わない。古い機種には

なった。減少はこの3品目のみ。

需要量から算出した供給量(輸入を含む)が増加見込みの上位3品目は、需要量と同順で、それぞれ「夏秋ミニトマト」が9.6%増、「夏秋大玉トマト」が5.6%増、「夏秋ナス」が3.7%増だった。減少見込みは同様に3品目のみで、「夏秋キャベツ」が4.1%減、「秋ニンジン」が2.6%減、「夏ハクサイ」1.6%減の順となった。

供給量から輸入量を差し引いた国内産供給量(収穫量)が増加すると見込まれる品目は、「秋ニンジン」が12.5%増でトップ。次いで、「夏秋ミニトマト」が11.5%増、「夏秋大玉トマト」

安全装置が付いていないことがあるので注意して使用する。

安全装置が付いていても、クラッチレバーをヒモで固定したり、バイス(クランプ)で挟むなどして作動しないまま使うと、転倒時に停止せず、巻き込まれる危険があるので絶対に行わない。

エンジンをかけたまま投雪口に詰まった雪を取り除こうとすると、詰まりが解消されると同時にブローが再度回転し始め、重大な事故に発展する危険がある。必ずエンジンを停止してからカギを抜き、回転動作が完全に停止したことを確認し、手ではなく雪かき棒を使用して取り除く。

除雪機を後進させる際は、障害物につまずくことで転倒して、巻き込まれる恐れがあるので特に注意する。

が5.9%増などと続いた。秋ニンジンの国内産割合が大きく伸びる予測。減少が見込まれるのは2品目のみで、「夏秋キャベツ」が3.7%減、「夏ハクサイ」が1.2%減となっている。

作付面積が増加見込みの品目は、「秋冬ネギ」が800ha増でトップ。次いで、「秋ニンジン」が440ha増、「秋冬サトイモ」が400ha増と続いた。減少見込みでは、「夏秋キャベツ」が100ha減のほか、「夏秋レタス」が30ha減となっている。

同省は、登録生産者や登録出荷団体が供給計画を作成する際、ガイドラインを目安とすることを求めている。

# 2つ以上の方法で繁殖データ管理

## 利点欠点補うよう選択を

繁殖成績を高めるためには、栄養管理や快適性の向上などの対策だけでなく、いかに発情を早期に見出して適期授精をするかが課題となる。

北海道の根室農業改良普及センター等が作成した「2019年営農改善資料・基礎から見直す繁殖管理」から、繁殖データ管理方法ごとの特徴を紹介する。

発情発見率の向上には、繁殖データを活用した対象牛の絞り込みと発情予測が重要となる。問題のある牛の見逃しや対応の遅れは繁殖成績の悪化にもつながるため、データ整理は「記録を残す」「予定牛と問題牛の明確化」「誰が見て分かる情報」を目的に行う。

データ管理方法ごとにそれぞれ特徴があり、飼養頭数規模や家族・従業員への周知方法などによっても変わってくる。(表)。それぞれの利点欠点を補うために、2つ以上の方法を採用すると良い。各方法の特徴は次のとおり。

①繁殖管理台帳：ファイル化は基本

データの保存方法として有効。クリアフォルダーやインデックスなどを利用し、検索しやすくファイリングする。

1頭ごとに詳細な経過をメモなどで記録できることが最大の特徴である。

②繁殖管理盤：発情予定、授精適期、妊娠鑑定などの時期にある牛を見やすく管理できる。未受精または未受胎の要注意牛の抽出や発情・乾乳予定牛の状況を把握しやすい。一方、過去の経過や個体の状況を詳細に記録できないという欠点がある。

③ホワイトボード：横長のマグネットシートに牛ナンバー、分娩年月日、授精月日、発情予定日などを記入して、授精牛・妊娠牛・乾乳牛ごとにホワイトボードに貼り付ける。授精や妊娠鑑定すべき牛が一覧で整理されて見やすい。常に授精月日の修正や、マグネットシートを移動する手間がかかるという欠点がある。

④繁殖専用カレンダー：横一列が21

管理の方法		繁殖管理台帳	繁殖管理盤	ホワイトボード	繁殖専用カレンダー	繁殖管理一覧表	パソコン
データの記録	過去 分娩月日、発情、授精状況	○				○	○
	現在 発情、授精状況	○	○	○	○	○	○
	未来 発情、乾乳、分娩の予定		○	○	○		○
特徴	個体情報の記入	○				○	○
	発情等の予定牛の抽出		○	○	○	○	○
	未授精牛の抽出		○	○		○	○
	未受胎牛の抽出		○	○		○	○
	牛群全体の状況確認						○
	見やすさ		○	○		○	
	管理のしやすさ		○				○
情報共有のしやすさ		○	○	○	○	○	

根室生産農協連・根室農業改良普及センター「2019年営農改善資料・基礎から見直す繁殖管理」の表を一部改変

日ごとになっているため、次の発情周期を想定した管理がしやすい。妊娠牛の分娩予定日を左側の縦1列に整理可能。様々なデータをメモしやすいが、記入方法を決めておかないと雑然としたものになるので注意する。

⑤繁殖管理一覧表：自作できる一覧表。年初に作成し、妊娠牛を1月1日から分娩予定順に並べて書き込む。分娩予定順から並べているので、上段から順に授精月日や次回分娩予定日が記入されていく。未受精牛や未受胎牛などは空欄になるため、問題牛の抽出がしやすい。しかし、1年間に分娩する

牛すべてが一覧表に書き込まれるため表自体が大きくなる。

⑥パソコン：表計算ソフトや市販ソフトで電子化して整理する方法。「繁殖成績のグラフ化」など自分で使いやすいよう自在にデータ加工できる。欠点は、繁殖管理者のみパソコンを操作する機会が多いため、情報を共有できるよう工夫が必要なこと。「本日の予定牛」を印刷して貼り出すなどして、家族・従業員に周知する。

なお、営農改善資料は同センターホームページから写真付きでみることができる。

### 三重県農業研究所

## 飼料用米 保管経費を約5割削減 玄米による野外での通年保管技術

国産飼料として飼料用米の利用を促進するために、保管経費削減や保管場所確保など課題解決が望まれている。

三重県農業研究所は、乾燥玄米の状態、野外で通年保管する技術を試験により開発した。同技術は、内袋の上部を2重に強く結束することで、害虫や糸状菌(カビ)が発生しないというもの。野外保管できるため、経費削減が可能である。

試験は、2015年に品種「ホシアオバ」を用いて実施した。試験区の「玄米—内外袋—野外」と慣行区の「籾米—外

袋のみ—倉庫」など4区を設定。保管開始12ヵ月目まで、3ヵ月ごとに品質や害虫の発生程度を調べた。

その結果、試験区では保管容器内の湿度変化は小さく、保管開始時の水分含量及び乾物重を維持したまま、貯穀害虫を発生させることなく保管できた。また、通年保管した場合の飼料成分値及び栄養価は、慣行区と同等だった。

年間保管経費の試算では、乾物玄米1t当たり、慣行区1万3280円、試験区6008円だった。玄米保管による減容化と野外保管による保管場所単価の低

減で、慣行区より55%削減できた。

以上により、次の条件を満たせば通年保管が可能だと分かった。

#### 野外通年保管のため条件

同研究所は過去の試験により、保管開始時水分を基準値(13.5%)未満とすれば、糸状菌が増殖しないことを明らかにしている。

水分13.5%未満に乾燥させた玄米を容量1000L程度の「ポリエチレン製の内袋(0.15mm厚)」と「ポリプロピレン製の外袋(フレコン)」を組み合せ、コンクリート舗装された野外の樹脂パレット

上で保管する。コンクリート舗装の代わりに簡易敷設できるコンクリートキャンバス上でも保管可能。

保管袋の梱包は雨水の浸入を防ぐため、内袋を上部で束ね、ポリプロピレン製ロープで根本を強く結束し、その上部を下方に折り曲げ、再度同一のロープで強固に結束する(写真)。また、

#### 飼料用米の充填から内袋結束作業



写真は三重県農業研究所提供

風雨や紫外線により保管袋が劣化すること、フォークリフトでの取り扱い時の安全性も考慮し、被覆シート等で上面及び側面を覆う必要がある。

同研究所は留意点として、鳥獣害及び鼠害が多発する環境下において野外保管の際は、別途対策が必要な場合があるとしている。

## 1戸当たり年間23日超え 酪農ヘルパー利用実態

(一社)酪農ヘルパー全国協会はこのほど、「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。利用組合数が減少する中、1戸当たりの年間利用日数は年々増えている。

19年8月1日時点で全国の利用組合数は、前年に比べて3組合減少して285組合(北海道86組合、都府県199組合)となった。減少したのは都府県のみで、北海道は前年と同数だった。利用組合参加戸数は、362戸減の1万809戸で、

1利用組合当たり平均37.9戸(北海道58.1戸、都府県29.2戸)が参加している。

18年度の利用状況を見ると、利用戸数は前年度より347戸減(北海道230戸減、都府県117戸減)の9410戸となっている。また、1戸当たりの年間利用日数は、全国平均で0.39日増えて23.18日(北海道23.17日、都府県23.18日)と、増加が続いており、23日を超えた。利用農家のうち、年間12日以上利用した割合は66.1%(北海道62.5%、都府県68.9%)と0.7%減少したものの、60%台を維持している。

## 種豚導入の疾病リスク減 胚移植を現場で実施可能

(独)家畜改良センターは、生産現場で利用可能な「豚子宮体部胚移植マニュアル」を、各機関と連携して作成した。獣医師が生産現場で簡易に豚の胚移植を実施するためのもの。豚の胚移植は、実験室での胚操作と手術室での外科移植が必要なため、これまで現

場での利用は限定的だった。

マニュアルでは、胚移植経験のない獣医師向けに処理方法などがまとめられている。同センターから供給される種豚の「ガラス化保存胚」と、専用の移植器具を用いることで、人工授精と同じように移植作業を行える。

胚移植を実施することで生産者は、種豚を導入する際の馴致が必要なくなるほか、伝染性疾病の侵入リスクを大幅に減らすことができるようになる。

# 乳去勢・交雑ともに減少続く見込み 20年肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数の増減は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(19年11月末)」(以下、「個体識別記録」)などを基に、今年の出荷頭数を予測した。

## 乳去勢

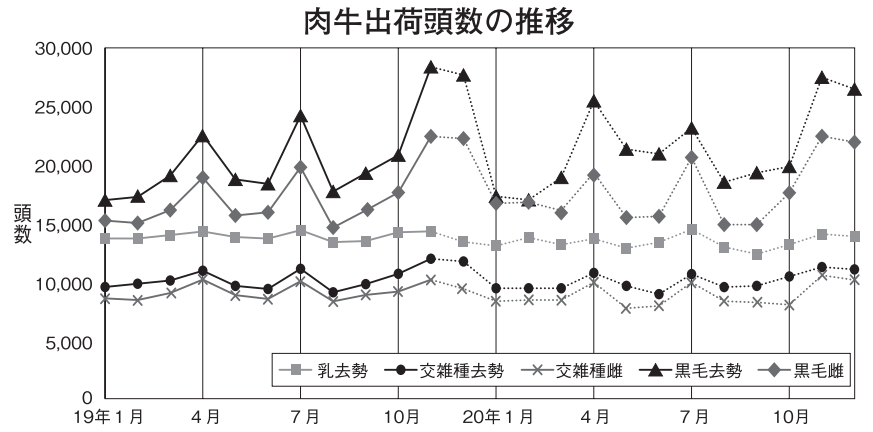
乳去勢の年間出荷予測頭数は約16万2400頭で、前年に比べ3.3%減少の見込み。「個体識別記録」によると、総飼養頭数は約26万5200頭と調査開始以来最も少なく、減少傾向が続いている。農水省の「畜産統計(19年2月1日現在)」によると、乳用牛の飼養頭数は微増しているが、去勢牛は継続して減っている。(一社)日本家畜人工授精師協会の「乳用牛への黒毛和種の交配状

況」では、性選別精液の利用割合の増加傾向が続いており、雌牛の出生が増加していることが要因となっている。

月別の出荷予測は、4月が大型連休前であることから、約1万3800頭に達する見込み。その後は約1万3300頭前後で推移すると見込まれ、最需要期である11~12月は約1万4100頭/月と予測される。

## 交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は去勢と雌の合計で約23万100頭と、前年に比べ3.0%減の見込み。去勢が約12万2100頭で2.8%減、雌が約10万8000頭で3.1%減とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約49万4600頭と、前年から約1万1900頭減少している。



※19年1月~11月は実績値、12月以降は予測値。  
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。  
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

月別の出荷予測は、4月が約2万1000頭まで増加すると見込む。その後は約1万8500頭前後で推移すると見込まれ、11~12月は約2万1800頭/月と予測される。

## 黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は去勢と雌の合計で約47万頭と、前年に比べ1.6%増の見込み。去勢が約25万6500頭で1.8%増、雌が約21万3500頭で1.3%増とみられる。個体識別記録によると、

総飼養頭数は約167万7000頭と、前年より約3万4800頭増えている。

月別の出荷予測は、4月が約4万4900頭に達すると予測される。その後は約3万7200頭前後で推移すると見込まれ、11~12月は約4万9300頭/月の出荷が予測される。

なお、出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して予測した。

# 口蹄疫の判定、20分で可能に 新登場の検査キットで

口蹄疫は法定伝染病に指定されており、一度発生すると農場の家畜は全頭殺処分となる。近隣諸国では現在も頻繁に発生しており、早期判定技術の開発が望まれている。

イムノクロマト キット陽性検体数	遺伝子検出		検出感度 (%)
	陽性	陰性	
76	89	3	85.4 (76/89)

使用材料：水疱上皮 農研機構動物衛生研究部門の資料より

このほど、農研機構動物衛生研究部門は共同研究機関とともに、発症家畜の病変部(水疱上皮)から口蹄疫ウイルスを短時間で検出可能な検査キットを開発した。

従来の「ELISA法(マイクロプレートを使ってウイルスを検出する方法)」は手順が多く、陽性の判定までに

5時間を要したが、同キットの「イムノクロマト法(抗体とウイルスを反応させ、発色させることで陽性を目視判定する方法)」では、1つの手順で済み、検査開始から20分で判定が可能となる。

ELISA法ではウイルス検出率が35.3%だったが、イムノクロマト法では83.9%と大きく向上した。口蹄疫発生国における実証試験の結果、検査キットは85.4%と高い検出率を示し、有効性が確認された(表)。

## 全国平均38.2%に上昇 乳用牛への黒毛和種交配率

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(19年7~9月)」を公表した。

黒毛和種を交配した割合は、全国平均で38.2%(前期比3.0%増、前年同期比4.4%増)となった。北海道で25.8%(2.1%増、3.9%増)、都府県では53.9%(4.2%増、5.6%増)だった。

特殊な分析機器等を使用する必要がなく、口蹄疫が疑われる家畜を発見した農場等の現場で簡便に検査することが可能となり、国内外発生時の防疫の迅速化、経済的被害の低減に役立つとされている。

延べ人工授精頭数は、北海道で26万2866頭(7.7%増、0.5%減)、都府県で4万6701頭(12.2%減、6.3%減)となった。都府県を地域別で見ると、授精頭数が最も多い関東は1万6909頭(13.0%減、11.5%減)と、前期・前年同期比ともに大きく減少した。次いで多い東北は1万42頭(0.8%減、3.5%増)だった。

性選別精液の利用割合は、全国で16.9%(0.4%減、1.1%増)と、前期から微減した。

19年12月から主に家畜保健衛生所など公的機関への同キットの販売が開始されている。なお、「口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針」に従い使用されることとなっているため、一般農家向けの販売は想定されていない。

# 畜産6割超で女性が経営管理 北海道酪農は生産担当8割超

(株)日本政策金融公庫はこのほど、労働力の状況等の動向の調査結果を公表した。スーパーL資金または農業改良資金の融資を受けている5378先(回収率28.0%)から得た回答を集計したものの。それによると、経営に女性が関与している割合は耕種よりも畜産で高く、肉用牛では経営管理に関わっている人が多かった。

女性が経営に関わっている経営体は全体で52.2%と、半数以上を占めた。そのうち、畜産は61.9%と、耕種よりも13.9%高かった。畜産での関与を業

種別にみると、養豚が70.5%、酪農(北海道)は63.4%、酪農(都府県)で60.8%などとなっている。

肉用牛での女性の担当分野は、「経営管理」が66.4%(前回調査の16年比6.1%増)と最も高く、次いで「生産」が60.0%(4.5%減)、「営業・販売」が12.3%(2.9%増)だった(表)。畜産の分野では採卵鶏に次いで、経営管理を担当している女性の割合が高かった。

酪農では、北海道で「生産」が82.9%(0.3%増)と最も高く、次いで「経営

表 業種別 農業経営における女性の担当分野(単位：%)【複数回答】

	生産	6次化(加工、商品開発等)	営業・販売	経営管理	その他	回答数
全体	67.2	17.5	26.9	53.9	14.0	2988
法人	58.0	23.4	27.7	59.0	13.2	1151
個人	74.6	13.1	26.0	49.5	13.7	1639
耕種	69.2	19.2	31.5	50.0	13.7	2015
畜産	64.1	12.5	14.3	62.3	13.0	775
酪農(北海道)	82.9	13.0	11.4	52.8	17.1	123
酪農(都府県)	72.8	10.3	11.8	63.2	13.2	136
肉用牛	60.0	11.5	12.3	66.4	11.9	235
養豚	60.8	12.8	14.9	60.8	12.8	148

(株)日本政策金融公庫の資料を基に作成

管理」が52.8%(7.7%増)、「その他」が17.1%(7.4%増)だった。都府県でも同じ順位で、それぞれ72.8%(1.3%減)、63.2%(2.5%減)、13.2%(4.8%増)だった。

養豚では「生産」「経営管理」がと

もに60.8%(2.2%増、0.9%増)と最も高く、次いで「販売・営業」14.9%(0.1%増)だった。

酪農(都府県)以外の畜産経営体で、経営管理に関わる女性の割合が増加している。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

需要期を過ぎ、相場は弱もちあいで推移するか

12月は最需要期だったが、例年のような相場の大きな上昇はなく、和牛は大幅に下がった。消費税増税などの影響で消費が振るわず、盛り上がりには欠けた。

これからは、さらに消費が減退し、引き合いが弱まる時期となる。相場は弱基調で推移すると予想される。

【乳去勢】12月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は979円(前年同月比96%)と、前月に比べ1円の下げで横ばいだった。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の乳用種の全国出荷頭数は2万6600頭(96%)で減少基調に戻ると見込んでいる。

【F<sub>1</sub>去勢】12月の東京市場の交雑種(F<sub>1</sub>)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1683円(前年同月比100%)、B2は1495円(97%)となった。前月に比べそれぞれ82円、56円上げた。

同機構は1月の交雑種の全国出荷頭数を1万8200頭(99%)と、減少基調に戻ると予測している。

【和去勢】12月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2319円(前年同月比86%)、A3は2023円(81%)となった。前月に比べそれぞれ95円、128円下げた。販売が伸び悩んでいることから、例年にない展開とな

った。同機構は1月の和牛の全国出荷頭数は3万3100頭(102%)と、引き続き前年同月を上回ると予測している。全品種の出荷頭数は7万9200頭(100%)と見込んでいる。

## 消費者の節約志向より強く

一方、1月の輸入量は総量で4万7900t(95%)と予測。内訳は、冷蔵品が2万t(102%)、冷凍品は2万7900t(90%)。冷凍品は前年、TPP11発効を見越して、業者が通関を繰り返したことから、輸入量が多かったことから、今年は前年同月をかなり下回ると予測している。

需要期を過ぎ、引き合いが弱まる。年末年始の出費増で、消費者の節約志向がより強まると見込まれる。

また、イベントも少なく、消費が大幅に伸びる期待は薄い。

気温低下で鍋物中心の引き合いが予想されるが、総じて弱もちあいで推移するものとみられる。値ごろ感のある牛肉の引き合いとなり、和牛の上位等級は軟調か。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F<sub>1</sub>去勢B3が1600~1650円、B2は1450~1500円、和牛去勢A4が2250~2350円、A3は2000~2100円での相場展開か。

### 12月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	561	623	282	289	238,260	232,608	845	805
	F <sub>1</sub> 去	983	1,078	314	315	503,907	486,450	1,605	1,544
	和去	1,599	1,388	306	309	765,246	785,916	2,501	2,543
東北	乳去	-	15	-	197	-	156,859	-	795
	F <sub>1</sub> 去	4	5	311	251	384,450	324,280	1,236	1,293
	和去	2,107	2,027	299	303	769,150	763,691	2,574	2,519
関東	乳去	32	16	271	288	256,231	240,419	947	834
	F <sub>1</sub> 去	82	123	306	304	473,174	451,456	1,546	1,484
	和去	990	753	267	270	757,795	761,281	2,835	2,816
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	97	-	264	-	773,730	-	2,931
東海	乳去	6	5	270	248	230,266	207,240	853	836
	F <sub>1</sub> 去	44	74	309	303	436,975	415,621	1,414	1,372
	和去	291	521	258	263	805,471	773,217	3,121	2,939
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	428	455	250	260	783,243	835,412	3,133	3,216
中四国	乳去	67	61	268	281	213,663	217,240	798	774
	F <sub>1</sub> 去	163	189	304	310	496,997	466,504	1,634	1,505
	和去	1,035	532	282	286	771,078	771,087	2,731	2,696
九州・沖縄	乳去	3	24	273	283	178,933	218,303	655	771
	F <sub>1</sub> 去	131	239	296	307	496,108	466,077	1,676	1,518
	和去	7,760	9,327	287	289	800,659	797,758	2,785	2,757
全国	乳去	669	744	280	286	236,319	229,357	844	802
	F <sub>1</sub> 去	1,407	1,708	310	312	498,156	475,328	1,607	1,523
	和去	14,210	15,100	288	290	786,435	789,712	2,731	2,723

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 牛肉の減少額最多、生産量は維持

### 日米貿易協定+TPP11の最終試算

農水省は12月23日、日米貿易協定及び同協定とTPP11を合わせた農林水産物生産額への影響試算の最終版を公表した。各品目の生産減少額は10月29日公表の暫定版から変わっていないが、国内対策により「国内生産量は維持される」等が明記された。

試算は品目ごとに合意内容の最終年における生産額への影響を算出した。日米貿易協定の影響による農林水産物の生産減少額は年間で約600~約1100億円(農産物が603~1096億円、林水産物は除外)、TPP11も含めると約1200~約2000億円(農産物914~1620億円、林水産物300~357億円)と試算。牛肉の生産減少額が最も大きく、日米貿易協定で237~474億円、TPP11を合わせると393~786億円になる。

牛肉の輸入量は16年度以降、増加傾向で推移。18年度国内生産量(部分肉ベース)は約33万t、輸入量は約62万t(うち豪州31万t、米国25万t)。試算は、①外国産牛肉の価格は、競合する国産牛肉の6割程度②乳用種(18年度生産量9万t、全体の27%)の価格は関税削減相当分下落(下限値)、和牛・交雑種(同24万t、同73%)は乳用種の価格低下率の半分(下限値)を前提としている。

下限値は、生産コストの削減や品質向上などの体質強化対策により半分程度に緩和(上限値)され、価格低下率は幅をもって、乳用種は8~17%、和牛・交雑種は4~8%とした。

同省は、「生産額は減少するが、体質強化対策や経営安定対策により引き続き生産や所得が確保され、生産量は維持される」と見込んでいる。

## 豚枝肉

鍋物需要増も依然在庫多く、弱含みの展開か

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が509円(前年同月比114%)、中物は479円(116%)となった。前月に比べそれぞれ54円、41円上げた。需要期だったが荷動きが鈍く、上旬は弱もちあい。中旬から上昇し、上物は500円台前半となったが、月末には下がった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、1月は137万2千頭(前年同月比96%、過去5年同月平均比99%)、2月は129万7千頭(99%、99%)と平年を下回って推移すると見込んでいる。農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の輸入量は総量で7万3100t

(前年同月比119%)の見込み。内訳は、冷蔵品が3万2500t(103%)、冷凍品は4万600t(134%)。冷凍品は、前年同月の輸入量が日欧EPAの発効を見据えた通関保留で少なかったことから、前年同月を大幅に上回ると予測している。また、国産品と輸入品を合わせた出回り量は前年同月をわずかに上回ると予測。だが、期末在庫量は依然として前年同月を大幅に上回る(138%)とみている。

不需要期に入り、例年、相場は下げ基調となる。鍋物向けの引き合いはあるものの、今年是在庫量が多いことから、弱含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が480~500円、中物は440~460円での相場展開か。

## 素牛

乳素牛はもちあいで推移、和子牛は下げ基調か

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が23万6319円(前年同月比97%)、F<sub>1</sub>去勢が49万8156円(96%)となった。前月に比べそれぞれ6962円、2万2828円上げた。F<sub>1</sub>去勢は全ブロックで上伸した。

両品種の枝肉価格はほぼ堅調に推移しており、素牛はもちあいで推移するか。

【スモール】12月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が10万4322円(前年同月比90%)、F<sub>1</sub>(雄雌

含む)は23万3008円(88%)となった。前月に比べそれぞれ72円、542円下げた。北海道、都府県ともに横ばいで推移した。

今年も両品種の取引頭数の減少傾向が続くと見込まれることから、もちあいの展開となるか。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、78万6435円(前年同月比94%)となった。前月に比べ3277円下げた。例年、需要期で価格が上昇するが、昨年末の枝肉相場が軟調で引き合いが弱まった。特に、近畿(兵庫2市場)では大きく下がった。

今後、枝肉相場がさらに弱含む時期となる。子牛価格も連動して下げ基調の展開が予想される。